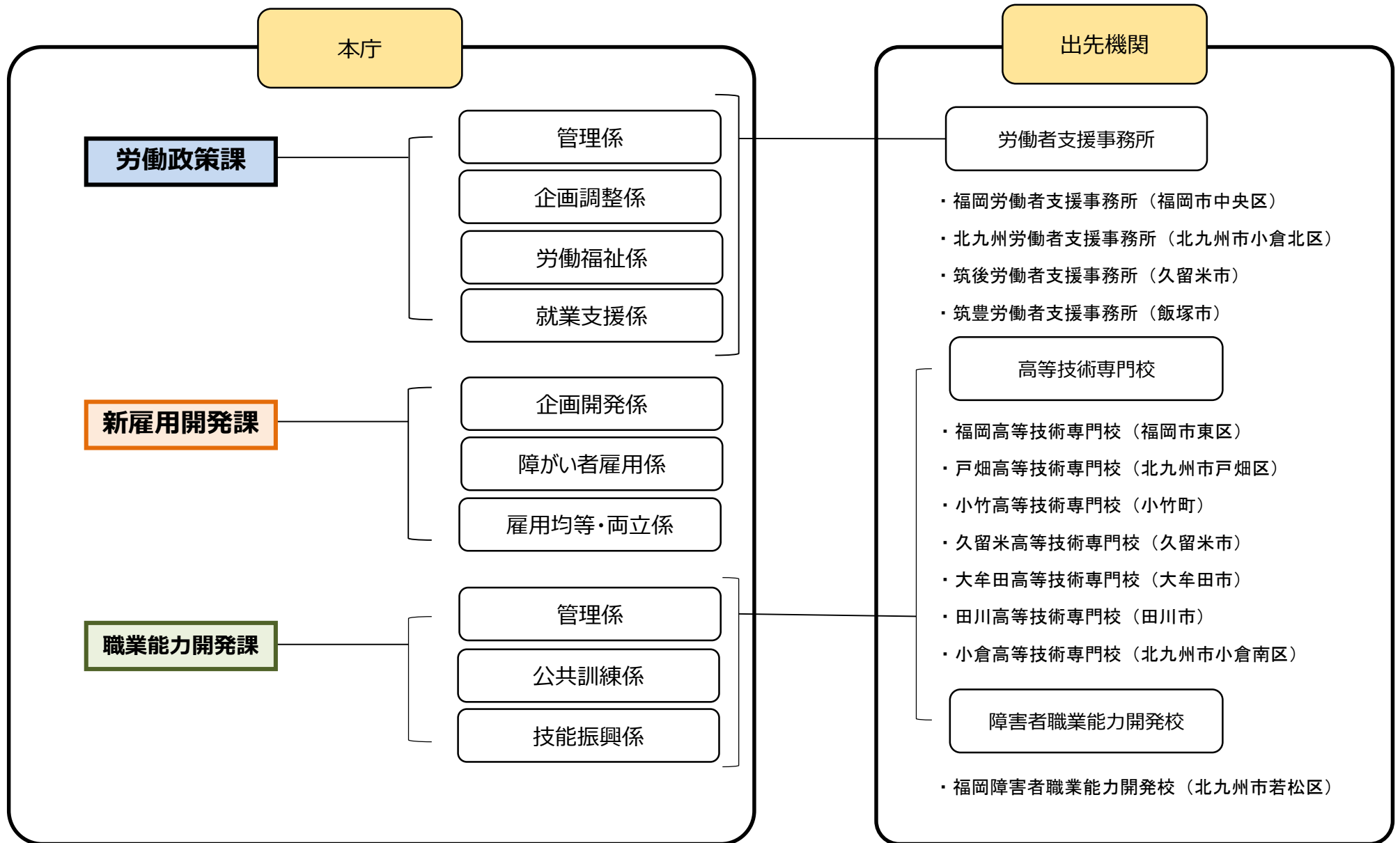


福岡県の主要な労働施策（概要）

令和5年11月

福岡県福祉労働部労働局 組織図



福岡県の主要労働施策について（概要）

1 仕事をお探しの方への就職・就労相談支援

年代別・対象別の就職支援センターにおいて、個々の求職者の置かれた状況に応じたきめ細かな就職・就労支援を行っています。

- (1) 20代・30代の方 ⇒ ○若者就職支援センター
- (2) 40歳～64歳の方 ⇒ ○中高年就職支援センター
- (3) 60歳以上の方 ⇒ ○生涯現役チャレンジセンター
- (4) 長期無業の状態にある方 ⇒ ○若者サポートステーション
- (5) 子育て中の女性等の方 ⇒ ○子育て女性就職支援センター
- (6) 障がいのある方 ⇒ ○障害者就業・生活支援センター
○中小企業障がい者雇用拡大事業

2 多様な人が活躍しやすい魅力ある職場づくりに向けた取組み

若者・女性・高齢者など誰もが働きやすい魅力ある職場環境づくりを図るため、ワーク・ライフ・バランスの推進、労働に関する法制度の周知・啓発等を行っています。

- (1) 労使関係の安定促進 ⇒ ○労働者支援事務所における労働相談・あっせん
- (2) 企業の働き方改革の推進 ⇒ ○働き方改革地域実践事業
○よかばい・かえるばい企業
○魅力ある職場づくりに向けた相談支援
○子育て応援宣言・介護応援宣言企業
- (3) テレワーク活用 ⇒ ○テレワーク就業推進事業
○障がい者雇用促進を図るためのテレワーク活用事業
- (4) 外国人材の適正な受入れ ⇒ ○外国人材受入企業支援事業
- (5) 多様な就労機会の創出 ⇒ ○労働者協同組合法
○多様性を認めあう雇用創出事業

3 良質な雇用機会の創出・拡大に向けた取組み

地域での雇用機会の創出や雇用の質の向上に向けて、各種の事業を推進しています。

- (1) 地域での雇用の場の創出 ⇒ ○地域活性化雇用創造プロジェクト
・DX人材育成・確保促進事業
・人材不足分野雇用促進事業
- (2) 今ある雇用の場の質の向上 ⇒ ○正規雇用促進企業支援センター

4 職業能力開発に向けた支援

就職に必要な基礎知識等を身につけるための講座を実施しています。また、就職、転職、再就職を希望する方が有利な条件で就職できるように、確かな技術を習得するための職業訓練を実施しています。

- (1) 職業能力開発・向上に向けた支援 ⇒ ○公共職業訓練の実施
○民間教育訓練の振興
○技能振興対策

5 半導体産業振興のための人材育成及び確保

- (1) 人材育成のための取組
- (2) 企業の人材確保支援

6 移住・就業支援

- (1) 東京圏からの移住・就業支援事業

7 就職氷河期世代の活躍支援（横断的な取組）

- (1) 不安定な就労状態にある方への支援
- (2) 長期にわたり無業の状態にある方への支援
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方への支援

8 公正採用選考システムの確立（横断的な取組）

雇用主等が同和問題をはじめとする人権問題の正しい理解のもとに、応募者に広く門戸を開いた上で、本人の適性と能力のみを基準とした「公正な採用選考」を行うことを目的として、公正採用選考人権啓発推進員の設置勧奨と質の向上や企業への啓発を行っています。

- (1) 公正採用選考人権啓発推進員の設置勧奨・質の向上
⇒ ○公正採用選考人権啓発指導員の設置
○競争入札参加資格審査加点制度

- (2) 企業への啓発
⇒ ○公正採用選考冊子・チラシの作成
○企業経営者人権啓発セミナー

主な事業の予算及び実績の推移 (その1)

	事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	若者就職支援センター	予算額(千円)	156,702	231,467	258,532	246,418	210,915
	※旧「若者しごとサポートセンター」	主な実績(就職者数)	4,499	3,598	3,088	3,263	647
	30代チャレンジ応援センター	予算額(千円)	35,363	—	—	—	—
	※R2「若者就職支援センター」に統合	主な実績(就職者数)	577	—	—	—	—
	中高年就職支援センター	予算額(千円)	54,983	104,930	120,486	76,226	76,220
		主な実績(就職者数)	3,100	2,194	2,565	2,334	1,009
	生涯現役チャレンジセンター	予算額(千円)	165,092	195,540	170,239	157,070	166,522
		主な実績(進路決定者数)	1,678	1,710	1,707	1,988	1,100
	若者サポートステーション (長期間無業の状態の方向けの支援)	予算額(千円)	38,087	38,665	42,095	47,172	81,298
		主な実績(進路決定者数)	349	344	438	483	216
	子育て女性就職支援センター	予算額(千円)	63,925	113,523	87,090	68,329	98,608
		主な実績(就職者数)	903	482	372	603	408
	障がい者就業・生活支援事業	予算額(千円)	86,562	96,047	99,487	86,588	86,588
		主な実績(就職者数)	684	607	623	553	331
	中小企業障がい者雇用拡大事業	予算額(千円)	36,938	66,229	21,523	45,485	33,819
		主な実績(就職者数)	280	297	263	300	127

※令和5年度9月末時点の実績

主な事業の予算及び実績の推移 (その2)

	事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
2	労使関係安定促進 (労働者支援事務所における労働者相談)	予算額(千円)	27,388	30,370	28,716	28,073	27,810
		主な実績(相談件数)	10,611	9,664	8,013	7,371	4,013
	企業における働き方改革推進	予算額(千円)	22,539	16,514	14,033	23,076	17,932
		主な実績 (よかばい・かえるばい企業数)	280	452	632	873	1,052
	子育て応援宣言企業推進	予算額(千円)	3,057	3,051	3,040	7,000	27,806
		主な実績(子育て応援企業数)	7,179	7,555	8,032	8,298	8,427
	テレワーク就業推進事業	予算額(千円)	—	—	—	10,893	9,562
		主な実績(テレワーク導入率)	—	—	—	—	—
	障がい者雇用の促進を図るための テレワーク活用事業	予算額(千円)	10,246	60,086	9,772	29,957	40,677
		主な実績(障がい者雇用のためのテレワーク制度構築企業数)	21	32	49	65	71
	外国人材受入れ企業支援	予算額	7,138	10,075	16,422	9,956	9,842
		主な実績(相談件数)	135	189	181	175	94
	労働者協同組合法啓発事業	予算額(千円)	—	—	—	3,715	2,883
		主な実績(参加人数)	—	—	—	292	36
	多様性を認め合う雇用創出事業	予算額(千円)	—	—	—	18,570	19,770
		主な実績(支援者数・就職者数)	—	—	—	13	30

※令和5年度9月末時点の実績

主な事業の予算及び実績の推移 (その3)

	事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3	地域活性化雇用創造プロジェクト (令和4年度以降は「DX人材育成・確保促進事業」及び「人材不足分野雇用促進事業」)	予算額(千円)	167,200	166,063	166,063	293,732	293,732
		主な実績(正社員就職者数)	70	283	337	70人	95人
	正規雇用促進企業支援センター	予算額(千円)	16,621	16,456	21,037	14,973	9,127
		主な実績(正規雇用就職者数)	973	939	888	1,077	調査中
4	職業訓練振興対策	予算額(千円)	179,351	180,083	175,280	167,799	170,815
		主な実績(認定訓練修了者数)	2,974	2,225	1,913	2,389	—
	高等技術専門学校職業訓練	予算額(千円)	130,357	120,243	115,312	111,782	112,350
		主な実績(就職率)	89.5%	87.3%	89.7%	90.6%	調査中
	求職者技能習得訓練	予算額(千円)	2,047,021	1,951,176	1,952,705	1,971,210	2,019,536
		主な実績(就職率(委託訓練))	80.9%	81.8%	81.3%	76.5%	調査中
	高等技術専門学校魅力拡大事業	予算額(千円)	19,421	19,211	14,382	12,681	12,681
		主な実績(入校率)	62.4%	72.3%	70.5%	74.0%	63.5%
	障がい者職業訓練	予算額(千円)	154,467	165,467	175,087	176,335	180,593
		主な実績(就職率)	70.7%	72.6%	87.0%	84.2%	調査中
	精神障がい者等受入体制強化	予算額(千円)	12,395	20,716	20,366	14,597	14,423
		主な実績(就職率)	70.7%	72.6%	87.0%	84.2%	調査中
5	半導体産業振興人材確保対策事業	予算額(千円)	—	—	—	38,200	42,282
		主な実績(面接会参加者数) (インターンシップ参加者数)	—	—	—	110人 40人	77人 73人

※令和5年度9月末時点の実績

主な事業の予算及び実績の推移 (その4)

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
6	東京圏からの移住・就業支援事業	予算額(千円)	39,001	77,419	13,312	11,976	11,976
		主な実績(移住支援金支給者数)	—	1	11	56	32
7	就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習(社会人インターンシップ)事業 【不安定な就労状態にある方への支援】	予算額(千円)	—	2,239	2,239	—	—
		主な実績(職場実習の実施人数)	—	3	—	—	—
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業 【不安定な就労状態にある方への支援】	予算額(千円)	—	6,108	6,108	6,108	4,249
		主な実績(支援企業における就職氷河期世代の正規雇用者数)	—	164	246	331	調査中
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション) 【長期にわたり無業の状態にある方への支援】	予算額(千円)	—	5,300	5,300	5,300	5,300
		主な実績(進路決定者数(40代))	—	27	55	77	34
身近な地域での中高年の就職支援事業 【不安定な就労状態にある方への支援】	予算額(千円)	—	—	—	31,751	31,779	
	主な実績(中高年就職支援センターにおける就職氷河期世代の就職率(%))	—	—	—	51.9	43.2	
8	公正採用選考システムの確立 雇用主啓発事業	予算額(千円)	7,569	10,228	9,906	9,874	9,798
		主な実績(公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数)	8,391	8,708	8,668	8,642	—

※令和5年度9月末時点の実績

若者就職支援センター

○ おおむね39歳までの求職者を支援

若者の進路選択や就職活動、職場定着まで一貫した支援を実施

【設置場所】

- ・若者就職支援センター（福岡市）
- ・北九州ランチ（北九州市）
- ・筑後ランチ（久留米市）
- ・筑豊ランチ（飯塚市）

【支援内容】

- ・個別就職相談
仕事の探し方や就職活動の進め方、転職相談、キャリアの棚卸し、応募書類の添削など就職に関する不安や悩みに個別に対応しています。
- ・適性診断、自己分析
センターのパソコンから適性検査を受けることができます。個別相談で診断結果のフィードバックを受けることで、応募書類作成のための自己分析に役立ちます。
- ・就職支援セミナー
自身の適性を知るための自己分析、コミュニケーション力を高めるためのグループワーク、実践的な面接対策などのセミナーを実施しています。
- ・職業紹介
センターが有する独自求人職業紹介を受けることができます。

福岡県若者就職支援センター



令和5年度重点

- ・ウェブ合同会社説明会・面接会 ※関連事業
企業と求職者の出会いの場を提供し、効率的なマッチングを支援

- ・就職後のフォローアップ
センターの支援を通じて就職した方に対する定着状況の確認を行い、仕事やキャリアについての悩みを聞き、就労段階に応じて、どう乗り越えたら良いかを寄り添いながら具体的に助言しています。
- ・オンライン座談会
求人情報だけでは伝わらない、経営者や採用担当者の想い、企業の働き方改革の取組等を地元企業が県内外の若年求職者に気軽にPRできる場として実施
- ・ウェブインターンシップ ※関連事業
県内外の学生と県内企業に、ウェブを活用した出会いの場を提供し、学生の県内就職と企業の人材確保を支援。

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
若者就職支援センター ※旧「若者しごとサポートセンター」	予算額（千円）	156,702	231,467	258,532	246,418	210,915
	主な実績（就職者数）	4,499	3,598	3,088	3,263	647
30代チャレンジ応援センター ※R2「若者就職支援センター」に統合	予算額（千円）	35,363				
	主な実績（就職者数）	577				

中高年就職支援センター

- おおむね40歳～64歳までの求職者を支援
- 福岡労働局（国）との一体的実施事業

【設置場所】
福岡市博多区



【支援内容】
【県】

- ・個別就職相談
応募案件ごとの対応についてのアドバイス、模擬面接の実施や職務経歴書の作成支援 等
- ・出前相談（ハローワーク等の県内17か所で定期的実施）
- ・各種セミナー（販売・接客、警備員、ビルメンテナンス、物流）
- ・個別企業面接会
- ・市町村と連携した出前相談、ミニ面談会

【国】

- ・職業紹介（ハローワーク）
- ・専門研修
フォークリフト運転技能講座
介護職員初任者研修

出前相談実施場所（17か所）

<福岡地域>

- ・ハローワーク福岡南 ・筑紫野市ふるさとハローワーク
- ・糸島市ふるさとハローワーク ・古賀市役所
- ・宗像市役所 ・ハローワーク朝倉

<北九州地域>

- ・ハローワーク小倉 ・ハローワーク八幡
- ・ハローワーク行橋

<筑後地域>

- ・久留米市役所 ・ハローワーク大牟田
- ・ハローワーク八女 ・柳川市役所 ・小郡市体育館

<筑豊地域>

- ・ハローワーク飯塚 ・ハローワーク直方
- ・ハローワーク田川

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中高年就職支援センター	予算額（千円）	54,983	104,930	120,486	76,226	76,220
	主な実績（就職者数）	3,100	2,194	2,565	2,334	1,009

生涯現役チャレンジセンター

- 高齢者の方々が多様な活躍の機会を得られるよう、就業や社会参加を支援する総合拠点

【設置場所】

- ・福岡オフィス ・北九州オフィス
- ・久留米オフィス ・飯塚オフィス

【支援内容】

- 高齢者の活躍の場の拡大
 - ・ 高齢者求人の開拓や70歳以上まで働ける企業の拡大
- 就業・社会参加支援
 - ・ 専門相談員による多様な選択肢の提案やコーディネーターによるマッチング
- 50歳代在職者の方のキャリアアップ
 - ・ 相談者の職務経歴を踏まえ、今後のキャリアプラン作成や資格取得などを助言、また相談に応じ、生涯現役で活躍できるよう支援
- セミナーの実施
 - ・ 企業向けセミナー、従業員向けセミナーの実施
- ふくおか子育てマイスターの拡大
 - ・ 子育て現場で活躍してもらうため、研修を終了した高齢者を「ふくおか子育てマイスター」に認定

令和5年度重点

- 生涯現役活躍の場拡大費
- ・ コーディネーターが県内全域の70歳まで働ける制度のない企業を訪問し、概ね65歳以降の在職者の再就職等を支援。
- ・ 高齢者の就業機会の拡大を図るシルバー人材センター等に対し、課題解決を支援するための専門家を派遣。



令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生涯現役チャレンジセンター ※旧70歳現役応援センター	予算額（千円）	165,092	195,540	170,239	157,070	166,522
	主な実績（進路決定者数）	1,678	1,710	1,707	1,988	1,100

若者サポートステーション

○ 長期間無業の状態にある若年無業者等（15歳から49歳まで）の職業的自立に向けた支援
就職氷河期世代活躍支援の一環として、R2年度から、支援対象年齢が39歳から49歳までに拡大された。

【設置場所】

- ・福岡サポステ
- ・北九州サポステ
- ・筑後サポステ（久留米市）
- ・筑豊サポステ（飯塚市）

【支援内容】

【国】

- ・キャリアコンサルタントによる個別相談
- ・職場体験（1週間以上）
- ・就職決定後の定着支援 等

【県】

- ・心理専門職による心理相談
- ・就労体験（1週間未満）
- ・セミナー事業 等
（コミュニケーション講座、家族セミナー等）

令和5年度重点

- 若者自立支援費
 - ・就職氷河期世代を対象に、就労体験参加促進手当（1日当たり1,500円）を支給、就職氷河期世代の支援事例集作成・配布等
- メタバース活用長期無業者就職支援費
 - ・メタバース空間でのアバターを活用した長期無業者就労支援を実施



コミュニケーション能力の向上等の研修



就労体験

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
若者サポートステーション	予算額（千円）	38,087	38,665	42,095	47,172	81,298
	主な実績（進路決定者数）	349	344	438	483	216

子育て女性就職支援センター

- 子育て中や非正規雇用、無業の女性等の就職を支援

【設置場所】

- ・福岡市 ・北九州市 ・久留米市 ・飯塚市

【支援内容】

- ・就職相談・情報提供
就職活動の不安に関する相談や面接についてのアドバイス等（県内19か所出張相談も実施）
- ・セミナー、合同会社説明会 ※一部で託児も実施
- ・職業紹介
仕事のあっせんに加え、採用面接への同行、定着支援も実施

令和5年度重点

- ひとり親等の安定就業・収入向上支援費
- ・SNS（LINE）相談窓口の開設
- ・就職面接時の託児経費の助成
- ・女性デジタル人材の育成・就業支援
（オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施）

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子育て女性就職支援センター	予算額（千円）	63,925	113,523	87,090	68,329	98,608
	主な実績（就職者数）	903	482	372	603	408

- 県内13か所に障害者就業・生活支援センターを設置
- 障がいのある人の身近な地域で、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関とのネットワークを形成し、障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な一体的かつ総合的な支援を実施。

障がい保健福祉圏域



【生活面での支援】

- ※県が実施主体 センターへ委託
- 就業に伴う日常生活等に関する相談支援
- 関係機関との連絡調整



【就業面での支援】

- ※国が実施主体 センターへ委託
- 就業に関する相談支援
- 雇用管理についての事業所に対する助言
- 関係機関との連絡調整



※県独自

- 心理専門職の配置（7センター）
- 精神保健福祉士等の配置（4センター）

令和5年度9月末現在の実績、13センター合計

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい者就業・生活支援事業	予算額（千円）	86,562	96,047	99,487	86,588	86,588
	主な実績（就職者数）	684	607	623	553	331

労使関係安定促進 (労働者支援事務所における労働相談・あっせん)

- 県内4か所に労働者支援事務所を設置。
- 賃金、解雇、労働時間、セクハラなど様々な労働問題に関する労働者及び使用者からの相談に対応。
- 相談だけでは解決できない場合には、労働者支援事務所職員が労働者と使用者の双方から事情を聞き、実情に即した歩み寄りを求める「あっせん」により、早期解決に向けた支援を実施。

○相談受付

月曜～金曜の8時30分～17時15分

毎週水曜日は、17時15分～20時まで夜間電話相談を実施

特別労働相談会実績 (令和4年度)

日曜労働相談会	6月26日(日)	35人、86件
職場のハラスメント集中相談会	9月27日(火)・ 28日(水)	71人、126件
日曜労働相談会	11月27日(日)	26人、47件
解雇・雇止め集中相談会	2月28日(火)・ 3月1日(水)	69人、134件

令和3年度実績

- ・相談件数：8,013件
- ・あっせん件数：13件

相談内容

1位	職場の人間関係	1,224件
2位	労働保険	939件
3位	賃金	923件
4位	解雇・退職勧奨	672件
5位	労働契約	599件

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
労使関係安定促進 (労働者支援事務所における労働相談)	予算額(千円)	27,388	30,370	28,716	28,073	27,810
	主な実績(相談件数)	10,611	9,664	8,013	7,371	4,013

企業における働き方改革の推進

○ よかばい・かえるばい企業（働き方改革実行企業）

若者、女性、高齢者など多様な人材が多様な働き方を選択でき、その意欲と能力を發揮できる「魅力ある職場づくり」を目指して、県内企業が働き方を見直すための取組を宣言し実行するもの。

※「よかばい」は「余暇を増やす年休取得促進」と「良い(Good)」、「かえるばい」は「定時退社して残業を削減する」と「変える (Change)」という意味を込めている

※よかばい・かえるばい企業は、県のポータルサイト上で自社の目標・取組内容を宣言し、実行後取組結果を同サイト上で報告する

よかばい・かえるばい企業数

1,052社（R5.9月末時点）

【取組内容上位5位】

No.	取組内容	企業数	割合(%)
1	休暇取得促進	415	66.8
2	病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立	350	56.4
3	職場のコミュニケーション活性化	350	56.4
4	人材育成	283	45.6
5	長時間労働の是正	272	43.8

※複数回答



よかばい・かえるばい企業へ付与されるステッカー

○ よかばい・かえるばい企業へのサポート

働き方改革の取組を宣言・実行する「よかばい・かえるばい企業」に対し、適切な支援メニューや機関を紹介するなど、働き方改革の実践へと繋げるフォローアップを実施。

令和5年度9月末現在の実績

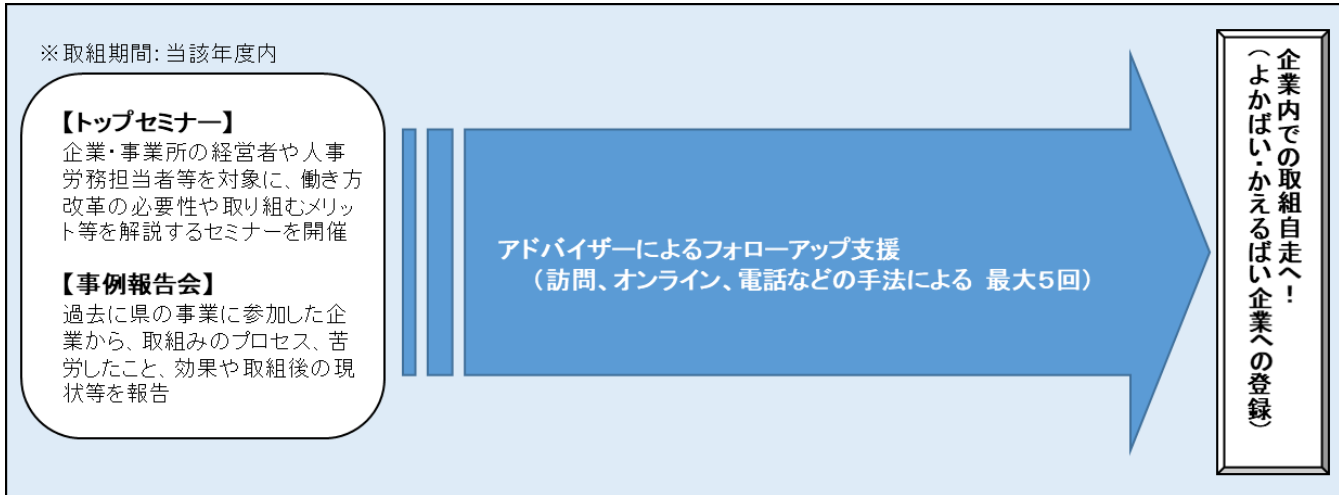
事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業における働き方改善推進	予算額（千円）※再掲	22,539	16,514	14,033	23,076	17,932
	主な実績 （よかばい・かえるばい企業数）	280	452	632	873	1,052

企業における働き方改革の推進

○ 働き方改革地域実践事業

若者、女性、高齢者などの多様な人材が、それぞれの事情に応じて多様な働き方を選択でき、その意欲と能力を発揮できる魅力ある職場づくりを目指し、働き方改革に取り組もうとする企業に対し、県内4地域、アドバイザーの伴走支援により、働き方改革の実践まで支援する。

①事業スキーム及びスケジュール



②開催方法

県内4地域、オンラインで開催

福岡県 令和3年度働き方改革地域実践事業

今こそ！
**魅力ある職場づくりに
取り組んでみませんか？**

ぜひご参加下さい！
県内4地域で開催
参加費無料

●対象：県内企業・事業所

魅力ある職場づくりのメリット

人材の確保！ 従業員のモチベーション、職場の定着率アップ！ 生産性アップ！

地域名	特別セミナー 参加企業数	基本講座 参加企業数	最終報告会 事例発表企業数	最終報告会 傍聴企業数
福岡	39社	16社	11社	47社
北九州	14社	14社	10社	58社
筑後	14社	16社	12社	36社
筑豊	15社	21社	16社	17社
その他	—	—	—	7社
合計	82社	67社	49社	165社

企業における働き方改革の推進

○ 魅力ある職場づくりに向けた相談支援

県内企業が働き方改革に取り組むインセンティブとなる「雇用関係助成金」を最大限活用できる環境を整え、労働関係法令を遵守した上で、誰もがその意欲と能力を發揮できる「魅力ある職場づくり」に取り組むきっかけをつくる。
また、産業医の選任義務がない小規模事業場（従業員50人未満）でのメンタルヘルス対策を進める。

(1) 魅力ある職場づくりのための雇用関係助成金の活用に向けた説明会の開催

国（福岡労働局）と県で連携し、雇用関係助成金の活用促進のための説明会を開催

※令和4年度雇用関係助成金の概要や業務改善助成金、人材開発支援助成金、キャリアアップ助成金等の要件、活用するメリットや事例等を説明

(2) 市町村や商工団体のニーズを踏まえた個別相談会の実施

市町村や商工団体のニーズを踏まえて、社会保険労務士を県内4地域に派遣し、個別相談会を実施する。

（相談内容例）

- ・各種雇用関係助成金の申請方法に関する相談
- ・時差通勤や特別休暇の導入に向けた相談
- ・労使協定の締結や就業規則の整備といった労務管理の相談

(3) 県内中小企業におけるメンタルヘルス対策の充実に向けたセミナーを実施

福岡産業保健総合支援センターが福岡地域、北九州地域で実施している「労働衛生管理研修会」について、筑後、筑豊地域で開催。（主催：福岡産業保健総合支援センター、後援：福岡県）

（テーマ例）

- ・働きやすい職場づくりの最前線：ストレスチェックでつくる一体感
- ・ポストコロナも見据えた、メンタルヘルス対策の基礎、応用と実践

仕事と家庭の両立

福岡県では、誰もがその能力を活かして働き続けることができる社会の実現を目指して、「子育て応援宣言企業」登録制度、「介護応援宣言企業」登録制度を推進。

「子育て応援宣言企業」登録制度（平成15年9月～）

企業のトップが従業員の仕事と子育ての両立を応援する具体的な取組を自ら宣言し、それを県が登録。



■ 宣言企業数 8,427社（令和5年9月末現在）

取組の柱

- 育児休業が取得しやすい環境づくり
- 育児休業期間中に職場とのコミュニケーションがとれる仕組みづくり
- 円滑な職場復帰に向けたサポートの実施
- 職場復帰後の弾力的な勤務時間の配慮
- 男性の育児参加を促進する環境づくり

令和5年度重点

- 企業が男性の育児休業取得促進を図ることを目的に、情報番組等を通じて、子育て応援宣言企業の実践例を基に情報提供し、育児休業等が取得しやすい職場づくりを推進。
- 情報番組やYoutube・Instagramで企業の取組概要や企業代表者・育休取得者の声等を紹介

「介護応援宣言企業」登録制度（平成29年9月～）

企業のトップが従業員の仕事と介護の両立を応援する具体的な取組を自ら宣言し、それを県が登録。



■ 宣言企業数 2,376社（令和5年9月末現在）

取組の柱

- 従業員の介護の実態や支援ニーズの把握
- 介護について相談しやすい職場風土づくり
- 介護休業、介護休暇が取得しやすい環境の整備
- 介護期間中の柔軟な働き方への配慮

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子育て応援宣言企業推進	予算額（千円）	3,057	3,051	3,040	7,000	27,806
	主な実績（子育て応援企業数）	7,179	7,555	8,032	8,298	8,427

子育てや介護等時間的制約がある方などの働きやすい環境を拡大するため、県内中小企業のテレワーク導入を支援することにより、テレワークの更なる活用を促進するもの。

【事業概要】

1 テレワーク相談員（相談窓口）の設置

県内企業からのテレワーク導入に関する様々な相談に対応するための窓口を設置。必要に応じ、企業の課題に沿った各分野の専門家（情報システム専門家、情報セキュリティ管理士、社会保険労務士等）を派遣し、伴走型で支援する。

2 テレワーク導入先進モデル企業の創出

支援した企業から選定した「先進的モデル企業」のテレワーク導入事例をHPに掲載し、支援内容や取組内容を広く公開することで、他企業のテレワーク導入を後押しする。

<主な支援の内容>

- ①テレワーク事例等の説明、業務内容の確認
- ②テレワーク業務の切り出し（間取り図・HP作成、総務事務）
- ③テレワーク業務に係るシステム導入提案
- ④労務管理・規則改正、助成金の説明
- ⑤テレワークの実施に伴う社内説明、実施要領作成等

※どこからはじめて良いかわからない企業に対し、伴走型の支援を実施

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
テレワーク就業推進事業	予算額（千円）	10,893	9,562	—
	主な実績 （テレワーク導入率）	—	—	—

通勤時の心身への負担が大きいことや、他者とコミュニケーションをとって仕事をするのが難しいこと等の理由により、働く意欲や能力があっても就職が困難な障がいのある人にとって、情報通信技術を活用した時間や場所にとらわれないテレワークは、雇用機会を広げる大きな可能性があるため、導入促進を図るもの。

(1) 障がい者テレワークオフィスへの補助

障がい者雇用が進んでいない県内企業に対して、専門家がテレワークで可能な「業務の切り出し」から採用支援まで幅広くサポートするとともに、利用者の障がい特性に合わせた支援ができる常駐の支援員を配置

①福岡オフィスの運営に対する補助

対象経費：オフィス利用料（補助率：50%）

②北九州オフィスの新設等に対する補助

対象経費：オフィスの新設に係る初期費用（補助率100%）
オフィス利用料（補助率：50%）

(2) テレワーク相談窓口の設置

企業向けにテレワーク相談窓口を設置し、必要に応じて相談員を企業に派遣

(3) テレワーカーの育成・実習事業の実施

①テレワーカー育成事業：一般就労を希望する障がいのある人に対して、在宅テレワークの実務訓練を実施（20人、2か月程度）

②テレワーカー実習事業：テレワーク就労を想定した職場実習をサポート（10人、1か月程度）



令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	予算額（千円）	10,246	60,086	9,772	29,957	40,677
	主な実績（障がい者雇用のためのテレワーク制度構築企業数）	21	32	49	65	71

1. 外国人材受入企業支援事業

- ・外国人が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、事業主が遵守すべき法令や雇用管理等について、企業への相談・支援を実施するとともに、企業向け講習会による啓発等を実施

福岡県外国人材受入企業相談窓口

- ・外国人雇用に関して企業の抱える懸念や疑問への相談対応を実施し、必要に応じて適切な専門機関を紹介

外国人材受入企業向けの講習会(県内4地域で実施)

- ・外国人材を受け入れるにあたって事業主が遵守すべき法令や雇用管理等について、企業向けの講習会を実施

県内監理団体に対する研修

- ・県内監理団体相互の研鑽を目的としたセミナーを開催し、監理団体業務における課題の解決や効果的な取組についての理解を深める



2. 福岡県外国人材受入対策協議会「労働環境部会」

- ・外国人材の労働環境整備に関する協議、情報共有等を行うことにより、外国人材が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し、適正に就労できる環境を整えること目的とした会議

【構成団体】(11団体)

- 行政(福岡出入国在留管理局、福岡労働局、外国人技能実習機構福岡事務所、福岡県)
- 経済団体等(福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会等)
- 士業団体(福岡県行政書士会、福岡県社会保険労務士会等)

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
外国人材受入れ企業支援	予算額(千円)	7,138	10,075	16,422	9,956	9,842
	主な実績(相談件数)	135	189	181	175	94

労働者協同組合法啓発事業

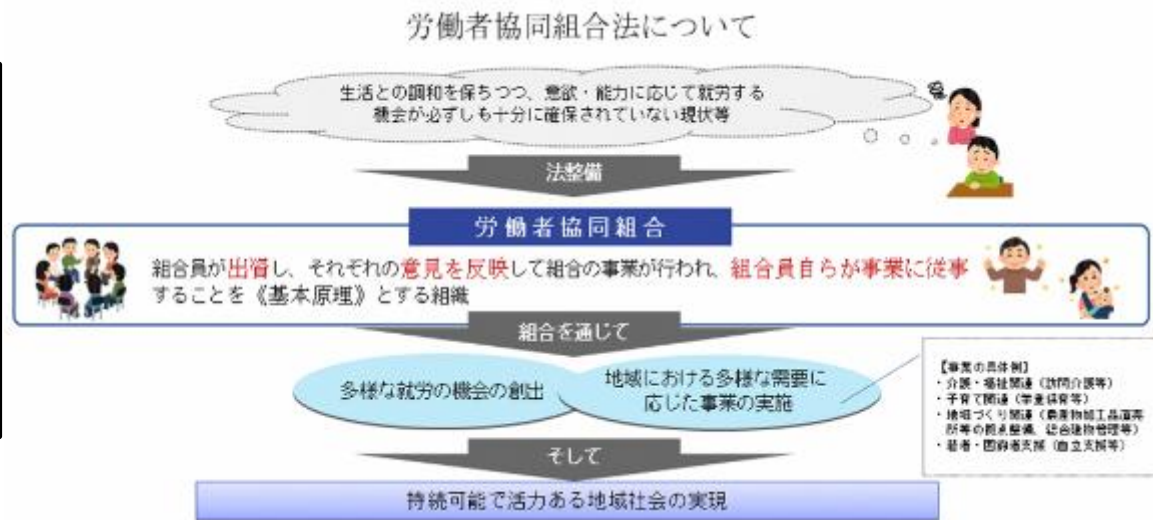
労働者協同組合法の概要・取組事例等を学べるセミナー等の実施により、労働者協同組合法の周知・啓発を図るとともに、組合設立の意向のある団体等への支援を行うもの。

【事業概要】

- ◆令和4年10月1日に施行された労働者協同組合法の周知・啓発を図るため、地域の担い手（NPO法人、町内会、市民団体、中小企業団体等）や今後活動を希望する方、自治体職員などを対象に、法の概要や取組事例等を学べるセミナーを開催。
【県内4地域（福岡・北九州・筑後・筑豊 各1回）で開催（オンライン併用）】
- ◆また、労働者協同組合の立ち上げ等の相談に対応するため、設立のアドバイスや地域活動のノウハウなど個別に知りたいことが学べるワークショップを開催。

〈参考〉労働者協同組合が行う事業の具体例

- 介護・福祉関連（訪問介護等）
- 子育て関連（学童保育等）
- 地域づくり関連（農産物加工品直売所等の拠点整備、総合建物管理等）
- 若者・困窮者支援（自立支援等）



令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
労働者協同組合法啓発事業	予算額（千円）	3,715	2,883	—
	主な実績 （セミナー参加人数）	292	36	—

事業タイトル	DX人材育成・確保促進事業			事業年度	2022年度～2024年度
事業規模	4.9億円	雇用創造目標数	700人	実施地域	福岡県全域
対象	<p>(1)求職者・非正規雇用労働者 成長分野等企業での良質な雇用による正社員就職を希望する求職者・非正規雇用労働者（学生を除く） 〔主な対象〕 ①30代、40代の正規雇用を希望する求職者、②非正規雇用から正規雇用へのステップアップを目指す在职者、③新型コロナウイルス感染症の影響による離職者、就職氷河期世代の求職者・非正規雇用労働者</p> <p>(2)企業・事業主 デジタル（ロボット・先端半導体、Ruby・ブロックチェーン）、グリーン（風力発電、水素、電気・燃料電池自動車）、宇宙、バイオ、有機光エレクトロニクス、航空機等の成長分野の県内企業（成長分野への進出を考えている企業、成長分野と取引関係にある中小企業等を含む）</p>				
背景・課題	<p>○不本意非正規雇用労働者比率・若者の早期離職率が全国平均より高い等の構造的な課題があり、生活保護率が全国5位(令和3年3月)と高いといったことから良質な雇用の場の確保が必要。</p> <p>○デジタル・グリーン社会の実現、成長産業の創出等の取組を促進しており、こうした成長分野等企業での魅力ある雇用の場の創出が期待できる。</p> <p>○業種横断的にDX人材の採用ニーズは高く、今後もDX人材の需要の高まりが予想されるため、DX人材の育成・確保が課題である。</p>				
事業実施内容	取組	DX人材の育成に向け求職者・非正規雇用労働者に対するスキル習得等支援を行うとともに、成長分野等企業のデジタル化や生産性向上、それらを推進するために必要なDX人材の採用に向けた支援を行う。その上で、支援対象者と支援対象企業のマッチングを支援し、本県における良質な雇用の実現を図る。			
	具体的な支援内容	<p>(1)求職者・非正規雇用労働者向け支援 ①ICTリテラシーを持った人材育成のための基礎講座 ②デジタル化による変革を担うことのできる専門人材育成のための専門講座 ③就職可能性を高めるための業界求人ニーズ等研究セミナー(DX人材として行う業務の内容、活躍イメージ等を伝える)</p> <p>(2)企業・事業主向け支援 ①セミナー・講座 (1)で育成した人材の受け皿となる企業を増やすため、経営層や管理層に対し、デジタル化や生産性向上、それらを推進するために必要なDX人材の採用等を促す。 ②個別相談支援 企業へ専門家を派遣し、デジタル活用と人材確保・育成・処遇改善等を促す。</p> <p>(3)マッチング支援 ①合同会社説明会・面接会 (1)で育成した人材と(2)で支援した企業のマッチングを行う。</p>			

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
DX人材育成・確保促進事業	予算額（千円）	162,503	162,503	—
	主な実績 (正社員就職者数)	39人	92人	—

人材不足分野雇用促進事業 (地域活性化雇用創造プロジェクト)

事業タイトル	人材不足分野雇用促進事業			事業年度	2022年度～2024年度
事業規模	3.9億円	雇用創造目標数	490人	実施地域	福岡県全域
支援対象	<p>(1) 求職者・非正規雇用労働者 人材不足分野での良質な雇用による正社員就職を希望する求職者・非正規雇用労働者（学生を除く） [主な対象] ①若年求職者・非正規雇用労働者（異業種や非正規から正規への転職希望者等）、②新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や、就職氷河期世代の求職者・非正規雇用労働者</p> <p>(2) 企業・事業主 人材不足分野の企業のうち、人材育成や未経験者の受入れに積極的な企業・事業主 [主な分野] 介護・福祉、建設、運輸、農林水産、警備、家具製造等の地場産業</p>				
背景・課題	<p>足元の雇用情勢が全体として厳しい中でも、職種別に細かく見ると社会福祉専門職、介護サービス、自動車運転、建築・土木技術等の職業で有効求人倍率が1倍を大きく超えるなど人材不足の状況が見られる。そうした分野の業界団体や地場産業の団体等からも人材不足の声が寄せられており、特に若年人材の不足感が強いとの声がある。また、市町村等からは、農林水産業の人材不足が課題としてあげられている。</p>				
事業実施内容	取組	<p>座学と実際の職場での実習を組み合わせた紹介予定派遣方式での人材育成等の支援を行うとともに、経営層・管理層の意識改革・経営革新に向けた支援を行う。また、人材不足分野の業界団体等と連携した業界PRやマッチング支援を行い、求職者・労働者の正社員就職の実現と企業の人材確保・定着を促進する。</p>			
	具体的な支援内容	<p>(1) 求職者・非正規雇用労働者向け支援 ①人材不足分野の業界を知るセミナー ②キャリアコンサルティング支援 ③紹介予定派遣の仕組みを活用したマッチング支援</p> <p>(2) 企業・事業主向け支援 ①生産性向上・処遇改善促進セミナー ②個別相談支援（コーディネーター派遣） ③紹介予定派遣受入プログラム作成支援</p> <p>(3) マッチング支援 ①合同会社面接会 ②人材不足分野の業界団体と連携した各分野の魅力発信</p>			

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
人材不足分野雇用促進事業	予算額（千円）	131,229	131,229	—
	主な実績 （正社員就職者数）	31人	3人	—

正規雇用・正規転換の促進

- 労働者の雇用の安定を図るとともに企業の人材確保に資することを目的として、平成27年10月に設置した施設です。
- 県内企業における非正規雇用労働者の正規雇用化や人材確保・定着を支援するため企業の雇用管理について専門のアドバイザーがご相談に応じます。

正規雇用促進企業支援センター

企業の人材確保・定着を支援します！

- 求人票を出しているが応募がない・・・
- 人材確保に活用できる助成金を知りたい・・・
- 人事や労務管理がうまくいかない・・・
- 若い社員が定着しない・・・



- 雇用促進アドバイザーによる企業への個別（訪問）相談
- 採用力向上に関するセミナーの実施
- 人材確保・人材定着に資する各種助成金の活用アドバイス



令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正規雇用促進企業支援センター	予算額（千円）	16,621	16,456	21,037	14,973	9,127
	主な実績（正規雇用就職者数）	973	939	888	1,077	600

1 公共職業訓練の実施

○県立高等技術専門学校（福岡/戸畑/小竹/久留米/大牟田/田川/小倉）

内容：新規学卒者や離転職者に対し、建築、木工、電気、金属加工、情報処理、
OA事務、自動車整備、機械メカトロニクス、介護などの職業訓練を実施。
令和5年度、大牟田高等技術専門学校に情報処理の基礎知識やプログラム言語、
WEBシステム管理の知識・技能の習得を目指すITエンジニア科を新設。
期間：6か月から2年間（科目、コースで異なる）

○委託訓練

離転職者等に対し、一般事務、情報処理、会計事務、福祉介護など主に知識を習得
するための訓練を民間の教育訓練機関等に委託して実施。

○福岡障害者職業能力開発校

（国立県営施設、北九州市若松区）

身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がい、難病などの
ある方を対象とした訓練を実施。

R5年度重点（R5年当初）

○半導体産業振興等のための人材確保緊急対策費

- ・企業の個別ニーズに対応した企業内訓練（オーダーメイド訓練）を、機械系科目の訓練生を対象に県内半導体関連企業にて実施。
- ・オーダーメイド訓練実施校に訓練実施の調整・サポートを行う推進員を配置。

○ひとり親等の安定就業・収入向上支援費

- ・平日夜間や土日に短時間で受講できるコースを委託訓練に追加。

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高等技術専門学校職業訓練	予算額（千円）	130,357	120,243	115,312	111,782	112,350
	主な実績（就職率）	89.5%	87.3%	89.7%	90.6%	調査中
求職者技能習得訓練	予算額（千円）	2,047,021	1,951,176	1,952,705	1,971,210	2,019,536
	主な実績（就職率（委託訓練））	80.9%	81.8%	81.3%	76.5%	調査中
障がい者職業訓練	予算額（千円）	154,467	165,467	175,087	176,335	180,593
	主な実績（就職率）	70.7%	72.6%	87.0%	84.2%	調査中

2 民間教育訓練の振興

○認定職業訓練

民間の事業主や事業主団体が実施する職業訓練について、厚生労働省の基準に基づいて県が「認定職業訓練」として認定。

現在、県内では、単独事業所10か所、事業主団体8か所、その他の法人8か所が実施。

訓練修了者は、技能検定や職業訓練指導員免許の取得に関して有利な取扱い※1がある。

〔※1 訓練修了時（普通課程）の技能照査の合格者は、技能検定2級又は3級の学科試験を免除。
訓練修了者（普通課程）は、実務経験2年以上で指導員試験の受験資格を取得。〕

3 技能振興対策

○技能検定

働く人達の技能を一定の基準によって検定し公証する国家検定制度（技能検定）を実施。検定職種は131職種あり、本県では受検者二一ズを踏まえ80職種を公示。

また、外国人技能実習生を対象とした技能検定を実施。

技能検定の実績（外国人技能実習生を除く）

（単位：人）

年度	特級 合格者数 受検者数	単一等級 合格者数 受検者数	1級 合格者数 受検者数	2級 合格者数 受検者数	3級 合格者数 受検者数	合計 合格者数 受検者数
R2	13 79	14 17	315 651	280 599	639 923	1,261 2,269
R3	47 93	88 140	777 1,644	691 1,494	970 1,518	2,573 4,889
R4	38 79	71 123	745 1,596	704 1,475	699 1,028	2,257 4,301

※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前期試験中止。

技能検定の実績（外国人技能実習生のみ）

（単位：人）

年度	基礎級 合格者数 受検者数	随時3級 合格者数 受検者数	随時2級 合格者数 受検者数	合計 合格者数 受検者数
R2	2,632 2,704	621 2,330	5 276	3,258 5,310
R3	871 907	633 2,560	4 324	1,508 3,791
R4	1,753 1,820	541 1,765	10 410	2,304 3,995

※R3年度は入国制限の影響により基礎級の受検者減少。

○技能の継承、PR

11月の人材開発促進月間に合わせて、県内の優秀技能者をはじめ、職業能力開発の推進に功績があった方に対し県知事表彰を授与。また、優れた技能の社会的な評価を高め、技能を継承していくための様々な取組※を実施。

〔※ 高等学校や中小企業へのものづくりマイスター派遣の実施。
技能五輪全国大会やアピリンピック（障害者技能競技大会）への県選手団の派遣 など〕

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職業訓練振興対策	予算額（千円）	179,351	180,083	175,280	167,799	170,815
	主な実績（認定訓練修了者数）	2,974	2,225	1,913	2,389	—

【事業概要】

◆世界トップクラスの半導体メーカーの近隣県進出等の影響で、県内半導体関連企業をはじめとした成長産業企業の人材確保は喫緊の課題となっている。優秀な人材を呼び込むためには、県内外の求職者や学生に本県で働く魅力や県内企業の魅力を知ってもらうよう、県内企業とのマッチングの場を提供していく必要がある。

オンライン面接会

- ◆県内半導体関連企業等とそれらへの転職・就職を希望する県内外の技術系人材や学生とのマッチングを支援するため、合同会社説明会・面接会を開催
- ◆実施方法：オンライン形式
- ◆対象者：県内外の転職希望者、卒業年次の学生
- ◆実施期間：年7回（7/15、8/2、9/16、10/24、11/12、1/24、2/21）

インターンシップ

- ◆県内半導体関連企業等の技術や魅力を、県内外の学生を対象に発信するため、インターンシップを実施
- ◆実施方法：対面開催（R4はオンライン開催）
- ◆対象者：県内外の学生80人
- ◆旅費助成：県外学生を対象に旅費を助成（R5～）
- ◆実施期間：（夏季）8/21～9/19
（春季）2/16～3/8

【目標と実績】

令和5年度9月末現在の実績

	R4年度		R5年度	
	オンライン面接会	インターンシップ	オンライン面接会	インターンシップ
目標（企業）	120社	40社	120社	40社
（参加者）	180人	80人	180人	80人
実績（企業）	59社	24社	36社	41社
（参加者）	110人	40人	77人	73人

東京圏等からの移住・就業支援

- 東京圏等からのU・I・Jターンの促進及び県内中小企業等における人手不足解消を目的として、令和元年度から実施（地方創生推進交付金を活用※令和5年度からデジタル田園都市国家構想交付金）
- 東京圏等から移住して、県が開設・運営するマッチングサイト掲載企業に就業した場合に、移住支援金を給付（世帯者100万円、単身者60万円）

○マッチングサイト掲載の産業分野等に関する要件

- ・ 県の成長産業分野等（自動車・航空機関連産業、バイオ・メディカル・有機EL関連産業、ロボット関連産業、IoT・ソフトウェア関連産業、水素・燃料・再生エネルギー関連産業、食品製造関連産業、半導体、DX、宇宙ビジネス、ブロックチェーン等）に属する法人 または
- ・ 連携市町村から地域経済の発展に貢献する法人として推薦があった法人で県が認めたもの

※移住支援金は、マッチングサイト掲載企業への就業のほか、①人材確保困難職種への就業②自営での農林漁業への就業③起業④プロフェッショナル人材事業・先導的人材マッチング事業を利用した就業⑤テレワーク等で移住元での業務を引き続き行う場合⑥市町村が関係人口と認めた場合などそれぞれ一定の要件を満たす場合にも給付

※移住支援金制度全般を政策支援課が所管し、上記の支給要件について各業務担当課が所管している。
（マッチングサイト：労働政策課、起業：新事業支援課 等）



○マッチングサイト掲載求人数：317社 1,817人
（R5. 9月末現在。R1. 10月のサイト開設からの累計）

令和5年度9月末現在の実績

事業名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東京圏からの移住・就業支援	予算額（千円）	39,001	77,419	13,312	11,976	11,976
	主な実績(移住支援金支給者数)	—	1	11	56	32

地域貢献活動評価（入札参加資格審査時の加点制度）

- ・ 福岡県では、競争入札参加資格審査の手続きにおいて、地域での社会貢献活動を評価する制度を導入している。
- ・ 評価項目のうち、福祉労働部労働局が所管する評価項目は以下のとおり。

評価制度の名称	評価の内容	担当課係 連絡先
障がい者雇用	障害者雇用促進法に規定する法定雇用障害者数以上の障がいのある人を雇用している企業等を評価するもの	新雇用開発課・障がい者雇用係 092-643-3594
子育て応援	「子育て応援宣言企業登録制度」に基づき登録された企業を評価するもの	新雇用開発課・雇用均等・両立係 092-643-3586
70歳以上まで働ける企業	70歳以上まで働ける制度を導入している企業を評価するもの ①70歳以上までの定年の引き上げ ②70歳以上までの継続雇用制度 ③定年のための廃止	新雇用開発課・企画開発係 092-643-3593
雇用拡大	正規雇用従業員が増加している企業であって、労働環境の改善と人材確保・定着の促進を図る企業を評価するもの	労働政策課・企画調整係 092-643-3585
建設業労働災害防止	建設業労働災害防止協会に加入している企業を評価するもの	労働政策課・労働福祉係 092-643-3587
公正な採用選考	公正採用選考人権啓発推進員を設置し、かつ、公正採用選考に係る研修を受講した企業を評価するもの	労働政策課・就業支援係 092-643-3592
建設雇用改善	建設労働者の雇用の安定及び福祉の増進を図るため、雇用改善に積極的に取り組む事業所を評価するもの ①「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に定める雇用管理責任者を選任しており、かつ、 ②雇用管理責任者に厚生労働省から委託を受けた機関が実施する雇用管理研修を受講させていること又はこれに相当する知識の習得及び向上の取組をおこなっていること	労働政策課・労働福祉係 092-643-3587
介護応援	「介護応援宣言企業登録制度」に基づき登録された企業を評価するもの	新雇用開発課・雇用均等・両立係 092-643-3586
働き方改革の推進	働き方改革を通じて、労働環境の改善と人材確保・定着の促進を図る企業を評価するもの 【必須項目】 「働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)」への事業所登録(更新)をしていること 【選択項目】以下の①～⑧の項目について、いずれか1つ以上を実施していること ① 福岡県正規雇用促進企業支援センターの働き方改革に資するアドバイザーの派遣を受けていること ② 正社員転換(登用)制度を定めていること ③ 法定休日を上回る休日を設けていること ④ 勤務間インターバル制度を定めていること ⑤ 法定義務を上回る短時間勤務制度・在宅勤務制度・フレックスタイム制度等を有していること ⑥ 傷病や介護などにより休職を余儀なくされた従業員の円滑な職場復帰を促進する制度を有していること ⑦ 36協定により時間外労働の上限を法定の上限時間に設定していること(建設業のみ) ⑧ 「建設キャリアアップシステム」の事業者登録をしていること(建設業のみ)	労働政策課・労働福祉係 092-643-3587